



緊迫
する

世界



川上高司

▶4◀

米の最後通告 中止談会脳首朝米

ドナルド・トランプ米大統領が、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長に最後通告を突き付けた！

「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVID）でやらない場合は、北朝鮮を先制攻撃する」という宣言である。われわれは、米朝のジェットコースターのような駆け引きに一喜一憂しているが、これをどう読むか。

トランプ氏は、北朝鮮や、背後で影響力を強める中国のベースにはまらず「完全非核化」を要求したわけで、「オールインワン」（＝一括妥結および履行）しかない。もし、北朝鮮が「核・ミサイル実験」をした場合、即、軍事攻撃となる。

それを解くカギは、意外にも米中関係にある。米朝は、北朝鮮と「非核

北を生かすも殺すも 習政権次第

米中貿易と防衛のディール

化交渉を行う一方で、中国と熾烈な貿易戦争を展開している。

米国の2017年の対中貿易赤字は3752億

ドル（約41兆1369億円）と、全体の半分近くを占めている。トランプ氏は3月1日、安価な鉄鋼・アルミニウムの輸入に対する報復関税を課す方針を表明。中国は米国からの農作物の輸入量を削減すると応じた。米中貿易戦争が勃発する恐れが世界を揺さぶった。

ところが、ステイブ・ムニューチン財務長官は5月20日、「中国への追加関税発動を保留す

トランプ大統領と、習主席はディール（取引）したのか（AP）



る」と述べ、500億ドル（約5兆4820億円）分の中国製品に高関税を課す制裁案をひとまず棚上げにした。

さらに、トランプ氏は、米韓首脳会談（22日）の会談冒頭、中国の習近平国家主席が求める中国通信機器大手「中兴通讯」（ZTE）への制裁緩和に前

正恩氏は5月7、8日、中国・大連で習氏と2回目の首脳会談を行った。その後、北朝鮮は16日、米国の提示する大量破壊兵器廃棄の「リビア方式」に不満があると、米朝首脳会談を再考すると態度を変えた。北朝鮮が高飛車に出たのは、中国のバックアップがあ

向きな姿勢をみせた。まさに、戦う前に米国がリングから降りたのである。「棍棒（こんぼう）外交」を看板とするトランプ氏が、なぜ、このような屈辱的な方向転換を行ったのか。そこには、中国との熾烈な戦いの末、妥協せざるを得ない事情があった。

トランプ流「棍棒外交」発動

トランプ氏は、有利な条件で北朝鮮の「完全非核化」を行うことで、外交上の得点が挙げられると皮算用をしていた。トランプ政権は仕方なく、「リビア方式はモデルとしない」と譲歩し、対話の継続を示唆した。

米中は前述のように貿易戦争を「一時休戦」し、トランプ氏は22日、「（北朝鮮の）非核化方式はオールインワン方式がいい」と発言、つまり「リビア方式でやる」と宣言した。

明らかに、米国が中国

「米朝首脳会談の成功」が最優先なのである。中国に貿易で譲歩するが、北朝鮮の「完全非核化」では最大限の圧力を加えた形だ。トランプ流の「棍棒外交」である。

トランプ氏は「習氏は、世界クラスのポーカー・プレーヤーだ」と評している。トランプ氏の最後通告に、習氏がどう出るか。北朝鮮を殺すも、生かすも中国次第。そこにカギがある。

トランプ氏は「習氏は、世界クラスのポーカー・プレーヤーだ」と評している。トランプ氏の最後通告に、習氏がどう出るか。北朝鮮を殺すも、生かすも中国次第。そこにカギがある。

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『新しい戦争とは何か』（ミネルヴァ書房）、『トランプ後の世界秩序』（東洋経済新報社）など。